

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 名古屋電機工業株式会社

【英訳名】 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 干場 敏明

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区横堀町1-36

【電話番号】 052(361)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長 武藤 敏幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区横堀町1-36

【電話番号】 052(361)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長 武藤 敏幸

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期連結累計期間	第55期 第3四半期連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	6,678,233	8,195,476	13,597,389
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,292,533	1,557,353	290,282
四半期純損失()又は 当期純利益	(千円)	1,247,790	2,284,292	338,106
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,277,883	2,318,097	313,654
純資産額	(千円)	7,989,037	7,231,968	9,580,197
総資産額	(千円)	12,869,233	13,630,018	15,412,655
1株当たり四半期 純損失金額()又は 1株当たり当期純利益金額	(円)	207.02	379.06	56.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.1	53.1	62.2

回次		第54期 第3四半期連結会計期間	第55期 第3四半期連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	47.27	189.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 第54期第3四半期連結累計期間および第55期第3四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。
- 第54期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
- 第54期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後によって大きく落ち込んだのち、夏場にかけて回復しましたが、欧州債務問題の再燃、円高の進展などの影響から、年末にかけて回復ペースは大きく鈍化し、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、公共投資が総じて低調であり激しい競争のなか、その収益性については厳しい状況で推移しました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は震災に伴う計画の先送りや中止などにより回復の動きは弱く、さらに顧客の新興国への生産拠点シフト等が響き、受注と収益は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化等々構造改革に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高81億95百万円（前年同期比22.7%増）、営業損失15億80百万円（前年同期は13億1百万円の損失）、経常損失15億57百万円（前年同期は12億92百万円の損失）となり、検査装置事業の収益性悪化に伴う減損損失および繰延税金資産の取崩により、四半期純損失は22億84百万円（前年同期は12億47百万円の損失）となりました。また、当第3四半期連結会計期間の末日現在の受注残高は52億55百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

なお、当社グループの主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第3四半期連結累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

情報装置事業

高速道路会社向けの期首受注残物件を中心に売上を確保しましたが、公共投資減少の影響を受け、競争の激化により収益は厳しい状況で推移しました。この結果、売上高76億42百万円（前年同期比23.4%増）、営業損失5億15百万円（前年同期は2億14百万円の損失）となりました。なお、利益につきましては、ほぼ均等に発生する固定費に対して、売上高が期末に集中するといった季節的変動が大きいことから、第3四半期連結累計期間では、赤字計上となっております。

検査装置事業

企業の検査装置分野向けの設備投資抑制の状況が変わらないなか拡販に努力したものの、受注および売上が思うように進みませんでした。この結果、売上高5億53百万円（前年同期比14.1%増）、営業損失3億39百万円（前年同期は4億14百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、2億30百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,032,000	6,032,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,032,000	6,032,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日		6,032,000		1,100,005		1,020,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,022,000	6,022	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	6,032,000		
総株主の議決権		6,022	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町 1 - 36	5,000		5,000	0.08
計		5,000		5,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,949	1,722,764
受取手形及び売掛金	7,238,607	5,155,964
製品	47,545	2,110
仕掛品	1,144,386	1,843,098
原材料及び貯蔵品	572,826	882,250
その他	412,296	225,969
貸倒引当金	501	272
流動資産合計	11,130,111	9,831,886
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	905,724	805,865
有形固定資産合計	2,788,054	2,688,195
無形固定資産		
452,698		280,199
投資その他の資産		
投資有価証券	863,127	798,162
その他	178,663	31,573
投資その他の資産合計	1,041,790	829,736
固定資産合計	4,282,543	3,798,131
資産合計	15,412,655	13,630,018
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,019,257	2,165,376
短期借入金	1,100,000	1,900,000
未払法人税等	39,550	13,179
賞与引当金	276,702	139,335
製品保証引当金	55,637	42,236
工事損失引当金	23,922	163,667
前受金	444,583	404,286
その他	955,143	591,012
流動負債合計	4,914,797	5,419,093
固定負債		
長期借入金	33,980	-
退職給付引当金	818,886	896,561
役員退職慰労引当金	54,375	64,245
その他	10,419	18,150
固定負債合計	917,660	978,956
負債合計	5,832,458	6,398,049

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	7,417,951	5,103,527
自己株式	3,390	3,390
株主資本合計	9,534,940	7,220,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,256	11,451
その他の包括利益累計額合計	45,256	11,451
純資産合計	9,580,197	7,231,968
負債純資産合計	15,412,655	13,630,018

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,678,233	8,195,476
売上原価	6,505,388	8,293,262
売上総利益又は売上総損失()	172,845	97,786
販売費及び一般管理費	1,474,817	1,482,481
営業損失()	1,301,971	1,580,267
営業外収益		
受取利息	1,192	171
受取配当金	17,038	19,935
その他	5,537	13,405
営業外収益合計	23,769	33,512
営業外費用		
支払利息	2,342	2,480
支払手数料	2,176	2,148
支払保証料	9,811	5,824
その他	0	146
営業外費用合計	14,331	10,598
経常損失()	1,292,533	1,557,353
特別利益		
固定資産売却益	23	327
受取和解金	22,000	-
投資有価証券割当益	20,700	-
償却債権取立益	8,379	-
貸倒引当金戻入額	3,379	-
特別利益合計	54,483	327
特別損失		
固定資産売却損	5	771
固定資産除却損	3,001	3,542
投資有価証券評価損	-	6,806
減損損失	-	283,460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,978	-
特別損失合計	11,985	294,579
税金等調整前四半期純損失()	1,250,035	1,851,605
法人税、住民税及び事業税	21,497	27,658
法人税等調整額	23,742	405,028
法人税等合計	2,245	432,687
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,247,790	2,284,292
四半期純損失()	1,247,790	2,284,292

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,247,790	2,284,292
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,093	33,804
その他の包括利益合計	30,093	33,804
四半期包括利益	1,277,883	2,318,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,277,883	2,318,097

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間(平成23年12月31日)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	21,437千円
支払手形	167,229千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	268,371千円	291,884千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,197	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,131	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,193,249	484,984	6,678,233		6,678,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,193,249	484,984	6,678,233		6,678,233
セグメント損失()	214,028	414,082	628,111	673,860	1,301,971

(注) 1 セグメント損失()の調整額 673,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 673,860千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であり
ます。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,642,303	553,172	8,195,476		8,195,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,642,303	553,172	8,195,476		8,195,476
セグメント損失()	515,505	339,491	854,997	725,270	1,580,267

(注) 1 セグメント損失()の調整額 725,270千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 725,270千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用であり
ます。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「検査装置事業」セグメントの事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ると判断されたため、283,460千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	207円2銭	379円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	1,247,790	2,284,292
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	1,247,790	2,284,292
普通株式の期中平均株式数(株)	6,027,497	6,026,224

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。